

中国通外交官・岩村成允（1876～1943）の情報活動

—中国語の使用という視点から—

温 秋穎

1. はじめに

本稿は、明治時代から30年以上にわたって外務省に勤めた中国通⁽¹⁾の外交官・岩村成允（1876～1943）の活動を通して、外務省の情報活動に彼の中国語能力がいかに関与したかを考察するものである。中国語習得のために設けられた外務省の清国留学生制度を通して、岩村成允が北京留学に行ったのは1897年であった。その後、外務省に入省して芝罘・廈門の領事館で書記生を務め、鄭家屯・南京・鉄嶺の領事を歴任してから、1927年以降は外務省本省に戻り書記官に任命された。このように岩村は、外務省を拠点として日中交渉の最前線で活動してきた中国通外交官であると同時に、中国語能力に秀でた中国語通でもあった。

これまで戦前の外務省とその対中関係については研究の蓄積が多く、すでに留学制度やキャリアパス、領事制度、人物研究などさまざまな角度から検討されてきた⁽²⁾。なかでも、日清開戦前夜の陸・海軍と外務省のインテリジェンスを包括的に考察した関誠の研究は、すでに情報活動と政策過程を連絡する情報関係者の対外認識と情報成果に注目している⁽³⁾。しかしながら、近代外務省における対中国情報政策体制において、中国語の使用が置かれた位置に焦点を当てた研究はほとんどない。語学専門の外交官によって情報がいかなるルートから収集・分析され、また通訳と翻訳といったテキストの変換を経て外務省内に報告されて、さらに語学人材の養成などに還元されていくかというプロセスについては、管見の限りではいまだほとんど外交史やインテリジェンス研究で光が当てられていないのである。というのも、情報収集活動に従事する語学専攻の外交官は、長らく外交史研究の黒子とされてきたからである⁽⁴⁾。ノンキャリアの外交官が直接に外交政策の意思決定に参加した例は確かにまれであったが、中国に関係したエリート外交官の多くは中国語のリテラシーを持っていないため、中国語専門のノンキャリア外交官が提供した情報に頼っていた側面が強かった⁽⁵⁾。この意味では、情報活動において中国語情報の読解・分析・選択を担った中国語通たちが実際の外交政策に与えた影響は看過できない。

また近年、陸軍参謀組織の情報密偵に必要な中国語人材の養成や、外交の場での語学専門のスペシャリストとしての宣教師・通事・通訳者の存在に注目した研究が見られる⁽⁶⁾。江戸時代の通事が持っていた翻訳者・商人・学者という多彩な側面が発掘されており、戦後の通訳者についてはその姿を見せない無名性や、異文化を繋ぐ民族的文化的なハイブリッド性が注目されていた⁽⁷⁾。本研究はこれらの研究から示唆を得たものであり、近代日本の情報活動における中

国語情報の読解・分析・選択などの側面に焦点を絞る。なお、本研究で言う「中国語」とは、特記しない限り、明治以降徐々に中国の共通語とみなされるようになった北京官話をさす⁽⁸⁾。

本研究で取り扱う情報活動・インテリジェンスの範囲は、純軍事的な情報活動、諜報活動のほか、全般的な政治・経済・軍事の情報収集、長期的動向の情勢分析にまで及ぶものである。戦前の外務省の対中情報活動の特質は軍とは異なっていた。日清戦争後、中国駐在の領事官が通商・経済の業務のほかに領事裁判権などの治外法権を持っており、また、領事報告のかなりの部分が政治・外交的機密情報からなっていたことが特徴であるとされている⁽⁹⁾。情報収集のほか、外交交渉と外交事業の連絡・推進も考察の対象にする。

本研究は、岩村成允に関わる史料を可能な限り網羅的に収集して、異なる種類の史料を組み合わせながら検証を行った。主として用いたのは、岩村が編纂した中国語教材と彼が執筆した文章、回想録、また、外交史料館が所蔵する公文書、岩村記念館⁽¹⁰⁾の編纂物である。

2. 中国語専門外交官の誕生：韓清語学校から外務省出仕まで

第2章では岩村の中国語習得と外務省における中国語人材養成の關係に注目する。まず岩村の学歴と外務省留学生になった経緯を考察し、また、彼が編纂した『北京正音 支那新字典』が対中外交にもたらした意義と、入省後に中国語能力を運用した初めての情報活動を分析する。

2. 1 南方音から北方音への転換期における中国語の習得

岩村は、1876年6月に匝瑳郡飯倉村（現・千葉県匝瑳市）に生まれた。父の岩村成績は天保年間に池田甲斐守の家老・言續の長男として生まれ、青年時代に徳川幕府の昌平坂学問所に入って漢学を修め、明治維新後に匝瑳郡豊栄村に隠棲して漢学塾を開いていた⁽¹¹⁾。岩村成允は父の漢学塾のもとで教育を受けてから、1895年に韓清語学校に通って中国語を学びはじめた。中国語を勉強したきっかけは「父の漢学の感化による」ものであると後に回想している⁽¹²⁾。

韓清語学校は、1895年に「日清戦役後韓清両国語習練ノ必要」⁽¹³⁾があるとして、渋沢栄一等によって設立された私立学校である。岩村が入学した当時、中国語を担当する講師には、清国人の張滋昉と、唐通事の鄭家を継ぎ外務省の一等書記官から退職した鄭永寧がいた。江戸幕府の唐通事制度は1867年に廃止されたが、最後の唐通事の多くは明治政府に登用されており、または外務省が設置した明治初の公的教育機構である漢語学所に招聘されていた⁽¹⁴⁾。このように、明治初期の公的な中国語教育は、外務省における中国語人材の養成と深く関わっており、この養成の担い手をしばらく元唐通事らに頼っていた。ここで、唐通事系統の中国語人材が用いた中国語の語音は、南京・福建・漳州を主とした南方音であることに注目すべきである⁽¹⁵⁾。韓清語学校において岩村がいかなる発音を習得したのかは実証することができないが、「此時は支那語の教科書もなく皆筆記でした。無論辞書もありませぬ」⁽¹⁶⁾という記述から考えれば、教師の発音に従い、張滋昉から北京官話、鄭永寧から南方音が教えられた可能性がある。

まもなく韓清語学校が閉校となり、「多くの学生が支那語をやめても、支那語は将来必ず必要であるから、ぜひ継続して勉強したい」⁽¹⁷⁾と考えた岩村は、宮島大八が創設した「清語」と漢学を教える私学の永帰社に入学した。「遼東から来た劉雨田と閻傳英両氏がよく来ました。わたくしは、毎晩そこへ行って、三人の方〔引用者注：宮島大八も含め〕から支那語及び支那文学

をならいました」⁽¹⁸⁾という。永帰社に在籍していた 1897 年、外務省が中国語研究の留学生を募集するために行った試験を受験した結果、中国語を学び始めてわずか 3 年も経っていなかったが、応募者の中で唯一の合格者となり、外務省のもとで北京に留学する機会を手に入れた。

この留学制度が創設された背景として、北京にある清国政府と正式に国交を結んだ 1871 年の日清修好条規の締結以降、北方音の中国語が外交の標準語となったため、外務省が北京官話のできる人員の養成を希望していたということがある。1876 年、外務省は文部省を通して東京外国語学校の承諾を得て、同校の成績優秀者であった中田敬義・顥川高濤・富田政福の 3 名を北京の公使館に送り出して北京官話を習得させた⁽¹⁹⁾。しかしながら、例えば、中田敬義は北京留学の後にイギリス公使館に転任し、1898 年に外務省から離れて官界から実業界に入ったように、この時期にはまだ中国語の人材を外務省内で長期的に確保するための制度化がされていたとは言えない。1883 年 7 月、外務省清国留学生制度が正式に発足したが、1880 年代から日清戦争期にかけて、外務省のなかでの清国衰退論の登場により対清情報体制が縮小する傾向が見られ、1894 年には北京・上海・天津・芝罘領事館の 4 公館、人員 12 名という小規模になった⁽²⁰⁾。

岩村が北京に到着した 1897 年当時、「北京在留の日本人といえ、公使館員に一般の人をあわせて、つまり公使以下商人までをあわせて、たった二十九人でした」⁽²¹⁾というほどの少人数であったが、日清戦争後に新たに沙市、重慶、蘇州、杭州が開市・開港され、在中国領事館と在中人員の数も増えていく。岩村が北京において留学していた当時は、ちょうど日清戦争直後に外務省の対中情報体制が再構築される時期であった。

2. 2 『北京正音 支那新字典』の誕生と初の情報活動

北京での留学生活は、日本の外交官や中国の名士・官僚と交遊し、中国北部の各地を見学するといったような遊学の色彩が濃かった。

私は北京では、匯文書院（後の匯文大学）に通ったり、学者に個人的について支那語を研究し、またときどき北支一帯を見学のため旅行しました。その時の矢野公使は龍溪を号し文学者として有名な方であり、書記官は学者として名高い中島雄氏、通訳官は鄭永邦氏などで、私は此等の先輩の指導を受けて勉強しました。⁽²²⁾

李鴻章の通訳見習も担当するなど、中国人との幅広い交際のなかで、中国語のさらなる上達を求め、北京の発音による辞書の編纂に取り組み始めた。後に芝罘領事館に勤務してからも辞書の執筆は続けられ、約 7 年間を経て、1905 年 8 月にポケット本の『北京正音 支那新字典（New Chinese Dictionary）』〔以下、『新字典』〕が博文館によって出版された。辞書編纂の動機について「自序」において以下のように述べている。

方今日清両国の交誼に往来益繁く邦人の清語を学び新文を講ずる者日に多きを加ふるは洵に欣ぶべき現象なりとす而して気運の趨く所会話自時文の新著陸續梓に上るも未だ適當なる字書有るを見ざるは豈に斯学の缺点に非ずや予竊に之を憾み敢て自ら量らず公務の餘一小字書を編し題して支那新辞典と曰ふ未だ精詳なる能はずと雖初学もって津梁と為すを得ば蓋し少補なからず云ふ。⁽²³⁾

以上のように、『新字典』が「邦人」、とくに初学の中国語学習のために作られた辞書であることがわかる。当時の主な中国語教本であった『華語跬歩』や『官話指南』、『官話急就篇』などには発音記号がなく、北方音を教える中国語教材として最も権威的であったトマス・ウェード編『語言自邇集』は、一般の学習者が買えない高価な書物であった。中国語を独学するときには参考になる発音の辞書が手元にないという状況が、『新辞典』の誕生の契機となった⁽²⁴⁾。

「正音」とは、当時、正則とみなされた北京官話の正しい発音を意味する。発音の表記法としてアルファベットのウェード式を使い、仮名を併用している。辞典の部は230ページにわたり、発音を405の音に分けて「AからYUNGまで」の各音に該当する漢字を四声順にならべて簡単な意味がつけてある。その後、字の部首の検索と字の発音を調べられる「畫引部首目錄」「畫引表」「同字異音表」が付されている。六角恒広の考察によれば、成都で四川の方言を習得してきた秩父固太郎が1905年にこの辞典を見て、「今まで耳から入った音と文字との関係がよくわかり、また北京官話の音とこの土地の方言の音と似たものや異なった音などが少しずつ分かってきた」⁽²⁵⁾という。

『新字典』が編纂されたもう一つの意義は、外務省関係者にとっての対清情報活動の重要な参考書にもなるという点である。前節で述べたように、明治10年頃以降、清国との外交における言語の問題として、北京官話・北方音に通ずる人材の不足があった。『新字典』の付録には、「度量衡貨幣開設并比較表」「清国官制大用」「地方官」「清国陸軍大要」「清国官署官名異称及英訳」「皇族封爵表」「申告官吏階級表」「地名発音略表」などの清国政府機関の構造を詳解する情報が載せられており、また、「海陸通商地」「在清国日本領事館所在地及管轄区域」の整理もされていて、在清国の外務省関係者を読者として意識していたと言える。

北京での留学は3年で終わり、1899年6月に外務書記生に任命され、在芝罘（現・山東省煙台市）領事館の在勤を命じられた。外務書記生とは公使館・領事館において庶務に従う職員であるが、義和団事件の際には岩村の中国語の能力が情報活動で早くも発揮されることになった。1900年6月から、山東省から広がった義和団が北京・天津に進出して、電信線を大量に破壊した。そのため、八カ国連合軍が各国の首都と通信しようとする場合、まず電文を船で芝罘まで送り、そこで中国電報局から上海に、大北電信会社と大東電信会社の海底線を通して送信しなければならない⁽²⁶⁾。「日本や西洋の軍艦や汽船が何十艘と毎日芝罘港に入って」、「ちょうど領事が留守でしたから領員は私と今一人というわけで、私は五日五晩、徹夜をし外出して目がくらみ電柱に衝突した」⁽²⁷⁾と岩村は回想している。緊急事態を前にして仕事に没入し、一日に百通も暗号文をなおしたほか、毎日歩いて外国艦船から情報収集を図った。また、中国の電信局では長文の電報が数千通輻輳しており、受付順に打って一週間から十日後になるということに気づいた。そこで、電報の伝達のタイムラグを避けるため、「支那の電信局員にいろいろと請託して、内密に特別番外で打電してもら」⁽²⁸⁾った。中国で蓄積した人的ネットワークと中国語の能力を主体的に運用し、情報の収集と伝達の経路を確保する外交官としての素質の一端がここで見られる。

3. 政務一課・領事時代における中国語情報の収集と中国人との交渉

第3章では、在芝罘領事館書記生の任期が終わってからの、外務省政務一課と在中国領事時

代の情報活動を分析する。具体的には、『支那新行政区域表』の制作と中国語新聞からの中国語の情報収集に注目し、また、在鄭家屯駐在期間の鄭家屯・四平街間電信電話線の架設と日中親睦会をめぐる中国語を通じた中国人との交渉による情報活動を考察する。

岩村は在芝罘領事館書記生を務めた後、1902年に帰国して総務局人事課勤務を命じられた。この時期、中国語専門家として外務省に重宝されており、清国から日本に訪問してきた清の皇族と官僚の通訳に奔走していたという⁽²⁹⁾。1909年に福州領事館の事務代理に命じられて中国に渡り、1910年末にまた帰国し、アジア地域に関する事項を所管する政務局第一課に勤めるようになった。1915年、中華民国が成立してから行政区域及びその名称が変わったことに応じ、外務省政務局から岩村が編纂した『支那新行政区域表』が刊行された。岩村は清国と中華民国政府が発行した官報や地方行政に関する公報、また「信用すべき」⁽³⁰⁾書籍から整理したとしており、最後に「支那地方行政略説」を付した。当時の政務局長の小池張造はこの区域表の制作について、「局員岩村成允君執務ノ便ニ供センカ為ニ曩ニ本書ノ編輯ニ着手シ公務ノ余暇鋭意其事ニ従ヒ今や稿ヲ脱シ印刷成ル」⁽³¹⁾とその趣旨を述べた。「執務ノ便ニ供センカ為ニ」とあることから、岩村が中国語書類の解読を通して収集してきた中国地理の情報を外務省内で活用させることを意識したということがわかる。この時期に外務省に入省したばかりの石射猪太郎の回想によれば、1915年頃に政務一課の「属官室には、大總統と異名を取った中国通の岩村成允氏が陣取って、庶務を弁じていた」⁽³²⁾という。

この直後から約10年間、岩村は鄭家屯で副領事を、また南京・鉄嶺で領事を務めることになる。1916年9月26日、40歳の岩村が東京から出発して10月に開館する在奉天総領事館鄭家屯（現・吉林省双遼）分館の副領事に赴任した⁽³³⁾。鄭家屯領事館の開館は、鄭家屯事件の善後処置と、建設予定の四平街から洮南に至る鉄道沿線を重要視する外務省の勢力範囲の確保に関わっていたと考えられる。1916年8月13日の中国人商人と在留日本人とのいさかいに端を発して日中双方の部隊が衝突した鄭家屯事件を口実にして、日本軍は同年に鄭家屯を占領し、鄭家屯・四平街間の軍用電信線を開設した⁽³⁴⁾。

鄭家屯に着任してからまもなく、岩村は新設した軍用電信線を利用して領事館の通信を改善する可能性を見出し、外務省の指示を待つばかりでなく、自ら主体的に本省への提案を行っている。1917年1月、岩村は中国電報局経由の電信には誤字が多く、また「支那人側ニ秘密ノ漏洩ヲ防クコト」が難しいと考え、鄭家屯領事館と四平街とを連絡する電信を中国電報局から切り離して軍用線に接続することと、鄭家屯領事館において電話機を設置することを外務省に提言する公信を送った⁽³⁵⁾。軍用電線に接続する件について軍と外務省の承諾を得た後、11月からはまた、「日支人一般ノ要求」と認められる鄭家屯と四平街・鉄嶺・奉天方面とを連絡する公衆用電話線の架設と、「日支合弁電話局」の設立を提言したが、外務省と通信省によって「支那側ハ之ヲ応スルヤ否ヤ甚ダ疑シ加之軍用線ヲ彼ニ売渡ス点ニ於テ不可ト認ム」という理由でほぼ拒否された⁽³⁶⁾。

1918年12月頃、岩村は鄭家屯・四平街間に中国側が電柱を新設するという情報を獲得し、「電線架設中ナリトノ情報アリタルヲ以テ其真相ヲ確ムヘク鄭家屯電報局長及電話局長ヲ各別ニ訪問シ取調」べた。中国交通部直轄電報局長と中国奉天電話公司分局からそれぞれ情報を探知して、その詳細な情報を翻訳して外務省への公信に記した。

電報局長（交通部直轄）曰ク目下四平街鄭家屯ニ電線架設中ノモノハ支那交通部ノ直轄事業ニ関リ竣工ノ上ハ電信電話併用ノ双信法ニ依ル公衆ノ電信及ビ電話ヲ取扱フモノニテ従来ノ四平街及鄭家屯兩電報局カ右通信ヲ取り扱フ外八面城三局ヲ新設スル筈ナリ⁽³⁷⁾

このほか、電報局長から聞いた電線架設の所要時間と電報料金、電話料金などの詳細な情報も報告した。翌年2月6日、「鄭家屯、四平街、昌図、公主嶺間ニ於ケル長距離電話開通ノ件」を起稿して外務省に送付し、在中国公使、在奉天総領事、関東都督府、関東都督府通信管理局への「写送付」も求めた⁽³⁸⁾。同年3月、「鄭家屯満鉄沿線各地長距離電話連絡開始ニ関スル件」を起稿し、四鄭鐵路局の電話と関東都督府管下各地の電話とを連絡して通話が開始することを「連絡電話通話区域及料金」という表を添付して外務省に報告した。3月の公信は外務省通商第一課が接受した後、在奉天総領事、長春・鉄嶺・遼陽・牛莊各領事に通報され、また外務省文書課によって逋信省通信局長に回付されており⁽³⁹⁾、外務省内では重要な情報であると認められたことがわかる。

以上のように、鄭家屯・四平街間とその周辺における電信・電話線の架設をめぐる、在鄭家屯副領事の岩村は1917年1月から1919年3月にかけて、「鄭家屯ノ發展上電信電話ノ拡張ハ最モ必要」⁽⁴⁰⁾として領事館付近の通信問題に関心を持っており、軍用線への接続と「日支合併電話局」の設立などについて外務省に積極的に提案していた。電信電話の情報を入手することができたのは、当地で蓄積した人脈を生かすとともに、中国語の情報を素早く解読できる能力があったからだと考えられる。とくに、鄭家屯・四平街間に中国側が電信線を新設するという情報を得た後、素早く自ら中国政府管轄の電報局と電話局で確認しえたのは、中国語を使った直接交渉ができたためである。一方、領事館から発した機密情報について「支那人側ニ秘密ノ漏洩ヲ防クコト」を意識しつつ、公衆電話の架設が「日支人一般ノ要求」であると提案していたように、日中両国の利益の間でバランスを取るような言動も見られる。

例えば、鄭家屯事件の後、現地の状況に詳しくない本省の具体的な指示を待つのではなく、鄭家屯地域で悪化した日中関係を改善しようと主体的に判断しながら行動していたことも領事報告のなかから読み取れる。

数年前当地ニ在留シタル邦人ハ不正業者高利貸其他無頼ノ徒多ク時々支蒙人ヲ圧迫シ不当ナ利益ヲ貪リ甚シク支那官民ノ感情ヲ害シタル為メ屢次不祥事件ヲ惹起シタルコトアルモ大正五年十月当館開設以来不逞ノ邦人ヲ嚴重ニ取締リ支蒙人ト感情ノ融合ヲ図リ（以下略）⁽⁴¹⁾

「不逞ノ邦人ヲ嚴重ニ取締リ」するほか、「支那側ノ公共事項等ニ就テハ能フ限り援助シ」、日貨排斥の非を提唱するという行動を取っており、それに応じて中国人の対日感情が徐々に良好になったという⁽⁴²⁾。また、満洲地域の中国人有力者であった「陸軍中將吳俊陞、洮昌道尹都林布、陸軍少將石徳山、遼源県知事趙延宸、商務会総理趙正栄等当地有力者」と協議して、鄭家屯における「日支親睦会」の設立にも力を入れている⁽⁴³⁾。以上のように、岩村の中国語能力により外交の各場面で中国人との交渉が円滑になることで、情報の収集・分析に機能を発揮したのみならず、駐在地域での日中関係にも実際に効果を及ぼしていた。

また中国語の能力は、駐在地で発行された中国語新聞や雑誌を収集・分析して、時局に対し

て重要な情報を抽出して外務省に報告することにも不可欠である。例えば、鄭家屯領事館にいた1917年1月に起稿した「支那ニ於ケル新聞紙及ビ傭聘者ニ関スル件」では、鄭家屯地方で「支那官庁ニ傭聘セラレタル本邦人ハ未一人モ無」と報告し⁽⁴⁴⁾、同年4月には奉天発行の漢字新聞と各省庁の公報から読み取った満洲地域における「日支雑居区域」に対する中国政府の方針をまとめた⁽⁴⁵⁾。在南京領事館で領事を務めていた時期には、1920年1月に「支那ニ於ケル新聞紙調査ニ関スル件」という公信で、南京・鎮江・蕪湖・安慶において中国人が発行する中国語新聞紙の統計を取っており、各新聞紙の主義を機関紙・商業振興・日貨排斥・工商報告と分類し、「持主」、主筆、創刊日・発行部数・補助金などの備考を明記して報告している⁽⁴⁶⁾。同年12月、外務大臣・内田康哉が帝国議会で問題になっている中国の「排日的文章」に関し、在中公使と各領事にその調査と報告を要請しており、翌年1月に岩村が南京当地で使われている教科書と上海を含めた各地の新聞・雑誌を精査した後、そのなかには「排日的文章」が認めがたいと報告した⁽⁴⁷⁾。注目すべきなのは、以上のような中国語新聞・雑誌を通した中国情勢に対する読解が一度限りのものではなく、長年にわたる中国語の閲読で蓄積した知識を運用した総合的な分析から成り遂げられたことである。

4. 拡大した中国通の活動：文化事業と中国語教育を通して

岩村は在南京領事館の後、1921年頃から在鉄嶺領事館で領事を務めており、1924年に「支那国四等嘉禾章」を授与された⁽⁴⁸⁾。中国での領事時代は1926年に終わり、1927年からは本省で書記官として東方文化事業などの中国関係の事務に携わった。第4章では主に、岩村成允の外交活動が在中国領事館から国内へと転換して以降、中国現地で蓄積してきた中国と中国語に関する知がいかに外務省内で活用され、また民間に還元されたかというプロセスを検討する。

4. 1 外務省内における学者肌中国通の活用

まず、岩村が中国通として有した「学者肌」な素質について、前章で論じた中国語新聞・雑誌の収集と分析から得た情報を外務省内に報告したことの他に、東京帝国大学支那史学科から発足した東洋協会の学術雑誌『東洋時報』に寄稿した事例を見ておきたい。1915年、岩村は『東洋時報』に「支那研究に必要な新聞と図書」を寄稿し、日本国内の中国研究の不足点を指摘しつつ、「支那通というものもあるが、広く書物を読んだものでなければ到底支那の事情に精通することはできない」⁽⁴⁹⁾と説いた。そこで、当時日本と中国で発行された中国研究の参考になる主な新聞雑誌を「邦文」「漢文」「欧米人の書」といった言語と発行地域により分けており、「地図」「政治其他一般事情（全国の部）」「法制及行政」「法令と条約」などといった分類に沿って網羅的に紹介している⁽⁵⁰⁾。「余は支那研究に志してよりすでに二十余年、其間支那に十余年を費やしたるも、常に俗務に妨げられて深く研究を進むる能わず」、「若し初学の士の参考の一助ともなれば誠に幸いである」⁽⁵¹⁾と研究への志と外務省での事務とがなかなか両立できなかったという遺憾の念も述べられた。

帰国後、省内からの信頼が厚く、しばしば中国大陆に出張を命じられたり、中国人士と交渉する多様な外交場面で先頭に立ったりしていた。例えば、1930年の高等試験外交科試験「支那語」科目の試験委員を担当しており⁽⁵²⁾、1935年には文化視察のための「満支出張」を命じられ、

満洲国の各文化事業を視察した⁽⁵³⁾。1935年と1940年に満洲国皇帝・溥儀が公式的に訪日した際は、2回とも溥儀の通訳官を担当した⁽⁵⁴⁾。

とくに1920年代後半以降、新しく発足した東方文化学院京都研究所の研究事業をめぐる岩村が文化事業部の重要な担当者になっていた。1929年に岩村が京都に出張して東方文化学院京都研究所事務と打ち合わせ、翌年11月9日に東方文化学院京都研究所の新所屋の開所式に文化事業部部長の坪上貞二と一緒に参加した⁽⁵⁵⁾。

学者肌の中国通としての能力が最も発揮されたのは、1932年5月に東方文化事業に関連して、欧米の「東方文化」研究状況を視察するために欧米へ出張を命じられた時であった。「欧米学会トモ連絡ヲ図」という主旨の下、「東方文化ヲ研究スル学校、研究所其ノ他団体及之ニ関連スル図書、博物館、展覧会等ノ状況」「東方文化ノ影響ヲ及ホセル諸般ノ事業施設」「文化事業経営ノ参考トナルベキ一般的事業」⁽⁵⁶⁾が公定の調査要項とされている。要項の一つ目が東方文化への研究自体についての調査であるのに対して、後者の二つは文化事業の展開状況に関心の所在があった。視察旅行は東京帝大教授の塩谷温を同行して1932年6月に始まった。最初は上海、香港、イギリス領マラヤ、インドを経てアラビア半島、アフリカの一部を見てから、欧州に入ってイタリアに上陸し、同国及びスイスを見てドイツに入り、ヨーロッパ大陸のいわゆる「文化の発達した諸国」⁽⁵⁷⁾を一周してイギリスに渡った。ヨーロッパ大陸の旅の途中、「文化事業ノ参考資料トシテ蒐集シタル書物其他印刷物写真絵葉書等」をハンブルクの日本総領事に送って日本国内への送付を頼んだ。その後、アメリカとカナダを経て翌年1月に帰国した。同年7月に外務省で「欧米諸国における東洋学術研究の現状」と題する講演を行い、欧米14カ国における「東方文化研究」の現状を自らの観察と分析を加えて論じており、中国研究が「今後益々深い研究を行わなければならない」、「文化の連絡を図るには第一に諸外国の東洋研究家と提携するのが良い」と説いた⁽⁵⁸⁾。東方文化事業への参与は1940年代まで続いており、1938年から1942年にかけては東京の東方文化研究所において、「研究ニ関スル事項其他ノ案件ニ付キ審議ス」る評議員を担当していた⁽⁵⁹⁾。

そのほか、岩村が研究誌で発表した中国関連の論説が、外務省の情報系統に編入された例も見られる。1939年8月に東洋協会の『東洋』に掲載された「支那及支那人」は、同年12月に外務省調査部が編纂した『支那統治に関する論集』に収録されている。この論集は、「〔引用者注：執筆者である岩村ら〕支那研究の権威諸先生の御承諾を得て」作られたものである⁽⁶⁰⁾。

4. 2 外交中国語の拡大：中国語教育への取り組み

前節で触れたように、帰国後、岩村の優れた中国語能力は外務省内でも認められており、外務省での語学人材の養成と重要な外交場面での先頭に立っていた。同時に、外交場面で養った中国語の能力は、民間の中国語教育にも活用されていた。民間の中国語教育への参与は、外務省が公式に命じた情報活動とは考えにくい、長年の外交活動で蓄積された中国語の知と中国語に対する認識が、一外交官の発信によって民間に還元されたものであるといえる。

1932年、岩村は東亜研究会の依頼を受け、社交「日用文」と事務用の「公文」を内容とする現代中国語教本の『常識としての支那現代文』を出版した。「日用文」には「白話文例」「書翰文に就て」「領収書」「封筒面の書方」「電報に就て」などがあり、「公文」には「公函用語」「指

令用語」「照會文用語」などが含まれており、多様な実用の場面で使われる中国語の用例を取り上げている。1939年、『支那現代文釈義 新聞編』を東洋文化未刊図書刊行会から出版し、「政治記事の読み方」「社会記事の読み方」「文化記事の読み方」「社説の読み方」などの全八章に分けて新聞記事を詳解した。また、1938年9月から1941年12月にかけて、外務省嘱託として日本放送協会の国内向けのラジオ語学番組「支那語講座」の講師を担当しており、彼が発した中国語の発音がラジオという電子メディアを通して遠隔地の聴取者に届けられていた⁽⁶¹⁾。

1930年代、とりわけ日中全面戦争が勃発してから、中国語学習のブームが高まり、民間の講習会や陸軍の講習所、外国語学校の教師らによって会話、時文、現代文などの中国語教本の出版が相次いでいる。岩村の民間の中国語教育への参与は、こうした中国語を必要とする戦時下の時勢に影響された部分もあるだろう。

1931年には岩村らが中心となった「支那語学会」が成立した。1935年から1939年にかけて発行された会誌『支那語学報』からは、岩村が「支那語学会」の理事を担当していたことが確認できる。同誌の創刊号には、「支那語学会」が全国「支那語界」の緊密な連絡と「支那語学」に関する研究発表の場の提供を目指すということが記されている⁽⁶²⁾。岩村自身の中国語に関する論考としては、1937年に東亜同文会で刊行された『日本、満洲、支那の国号に関する研究』と、1940年に『斯文』（第32編第9号）に掲載された「支那時文と漢文なる名称に就いて」がある。また、旧来の漢文教育と区別した新しい現代中国語教育の展開を説く「支那の文化再認識と支那語教育」も1938年の『帝国教育』（5月号）に掲載された。

5. おわりに

1920年代後半からは、岩村による中国時局にかかわる文章がいくつかの言論雑誌で見られる⁽⁶³⁾。また、1941年に執筆した『安南通史』は、翌年に『史林』の書評で取り上げられ、日本の東洋史研究で立遅れていた安南史分野での「良心的な著作」とであると評価されている⁽⁶⁴⁾。1943年1月22日、70歳の岩村成允は脳内出血のため東京麻布の自宅で死去し、その訃告が『朝日新聞』に掲載された⁽⁶⁵⁾。

本稿は、明治時代から30年以上にわたって外務省に勤めた中国通の外交官・岩村成允（1876～1943）の活動を通して、外務省の情報活動において彼の中国語能力が運用されたルートを、当時の外交情勢と合わせて考察してきた。岩村の中国語学習は、父親の影響下での漢学の勉強から広がった中国への広い関心に由来したが、青年時代における北京官話の習得は外務省の中国語人材養成と強く結び付けられていた。北京留学の後、優れた中国語能力を活かして、入省してからすぐ『北京正音 支那新字典』の発行により外交活動に貢献しており、また書記生の頃からすでに実際の外交交渉で中国人とのネットワークを構築している。政務一課と中国の領事館に勤めた時期、岩村は中国当地で発行された書誌から中国の世論を観察し、重要と認めた情報を収集・分析して外務省内に報告している。一方、領事官としての活動では、鄭家屯付近における電信線電話線の架設をめぐる調査や、中国における対日感情の改善を促進するために「日支親睦会」と連絡して中国人に日貨排斥の非を説得した事例から、中国語の能力が実際の外交交渉に発揮されたことがわかる。1920年代後半に帰国後、岩村は中国語に精通する人材として要人の通訳と高等試験外交科試験の委員を命じられたのみならず、中国研究の経験豊富

な中国通として省内で認められており、長年にわたり中国の現地で蓄積した中国語・中国研究の知が外務省の文化事業に還元された。

以上のように、情報活動における中国語の使用は、情報の収集・分析、通訳・翻訳、交渉・説得という多岐にわたる場面に役立てられ、また、これらの外交場面が相互に絡み合っていたため、言語の利用も外交活動の各場面で混じり合い複雑な様相を呈していた。そのなかで、個々の中国語情報を読解・分析・選択する作業は、外務省の全体的な情勢判断に分析の素材を提供していたし、外地の駐在領事館における外交事務にとっても不可欠であった。

また、岩村が有した学者としての素質と中国語教育への参与の分析を通して、外交官たる人物の多面性が浮上してきた。幼少期から養った漢学の教養と中国に対する穏健な態度が清国と中華民国の知識人・官僚との交際を円滑なものにしており、好奇心が強く勤勉な性格であることから外務省内の各外交・文化事務にとっても格好な人材であった。公式の外交活動のほか、中国語教育関係の場でも活躍していた岩村は、外務省の外交官でありながら広い意味での中国通文化人でもあった。このような岩村は、当時の外務省内におけるエリート官僚ではないためこれまで具体的には研究されていなかったが、同時代の中国通の外交官のなかでもとりわけ、キャリアの最初から一貫して中国事情と中国語に関心を持っており、その後も中国研究ないし中国語研究を志していた学者肌の外交官であったことを確認した。

本稿は、外交の場に立っていた中国通・岩村成允の中国語情報活動を考察することによって、近代日本における中国語という知と外交との関係の一端を明らかにした。なお、中国語方言の習得のために派遣された留学生と明治期に設立された漢語学所などについてはまだ注目されていない点があり、これらの外務省における中国語人材の養成と活用の検討を今後の課題として研究を進めたい。

注

(1) 本研究では、外務省において中国関連のポストに就き、中国情報の収集と分析に従事していた中国スペシャリストを中国通外交官として定義する。劉傑（2013）「日中関係のなかの「中国通」外交官—吉沢謙吉・有吉明の時代」劉傑・川島真編『対立と共存の歴史認識：日中関係 150 年』東京大学出版会においては、外務省で主として日中関係を担当して、近代日中関係のなかで決定的な役割を果たした「老中国」とも呼ばれる外交官を「中国通」として定義しており、エリート外交官を主な対象としていた。本稿は、ノンキャリアの中国スペシャリストである外交官を視野に入れる。

(2) 矢嶋光（2017）「戦前外務省の人事と組織—キャリアパス分析の方法を手がかりに」『名城法学』第 66 巻第 4 号、208-140 頁は、行政学の方法を用いて戦前外務省の外交官の人事履歴に一定のパターンを見出した。外務省留学制度については、孫安石（2007）「戦前外務省の中国への留学生派遣について—明治・大正期を中心に」『中国研究月報』第 61 巻第 9 号、1-16 頁を参照。また、曹大臣（2009）『近代日本在華領事制度』社会科学文献出版社が、在中国領事館制度と領事館員を対象とした代表的な研究である。中国通外交官の人物研究については、主に劉傑、前掲論文、劉傑（2019）「日中関係における「中国通」外交官—石射猪太郎をめぐる人々」池田維・嵯峨隆・小山三郎・栗田尚弥編著『人物からたどる近代日中関係史』国書刊行会の研究がある。

- (3) 関誠（2016）『日清開戦前夜における日本のインテリジェンス—明治前期の軍事情報活動と外交政策』ミネルヴァ書房。
- (4) 本野英一（2011）「戦前日本領事館の活動に関する包括的研究—曹大臣著『近代日本在華領事制度』」『東方』第368号、32頁。
- (5) Brooks, J. Barbara, *Japan's Imperial Diplomacy: Consul, Treaty Ports, and War in China 1895-1938*, Honolulu: University of Hawaii Press, 2000 を参照。
- (6) 六角恒広（2002）「陸軍参謀組織と中国語」『中国語教育史稿拾遺』不二出版。宣教師と中国語の関係について、フレデリック・マジーニ（2001）「宣教師が中国語に与えた影響について」狭間直樹編『西洋近代文明と中華世界』京都大学学術出版会を参照。
- (7) 通事の研究として木村直樹（2012）『＜通訳＞たちの幕末維新』吉川弘文館、岡山恵美子（2011）「白話から読本まで—岡島冠山の軌跡」佐藤=ロスベアグ・ナナ編『トランスレーション・スタディーズ』みすず書房などを参照。戦後の通訳者について、鳥飼玖美子（2007）『通訳者と戦後日米外交』みすず書房などを参照。
- (8) 六角恒広の考察によれば、「日本で一般的に中国語といえば、中国の近代中国語とくに官話および共通語を意味している」（六角恒広（1988）『中国語教育史の研究』東方書店、20頁）。明治以降、漢民族の北京官話が徐々に中国の共通語とみなされるようになる。明治から戦前期において日本語で中国の言語を名指す際には、最も一般的な「支那語」のほか、「清語」「清国語」「華語」「満州語」などの呼び方もあったが、基本的にいずれも北京官話のことである。
- (9) 角山栄（1988）『「通商国家」日本の情報戦略：領事報告をよむ』日本放送出版協会、曹大臣、前掲書、Brooks. *op. cit.* を参照。
- (10) 1940年、岩村成允は父・岩村成績の旧宅の家屋、宅地をその所在地の豊栄村へ寄付した。豊栄村は旧宅を飯倉小学校付近に移築して修繕し、教育と公共施設を用途とする岩村記念館と称した（岩村記念館編（1940）『豊栄の光』岩村記念館を参照）。
- (11) 岩村記念館編、前掲書。
- (12) 岩村成允（1942）「外交と支那語」『中国文学』第83号、30頁。
- (13) 渋沢栄一青淵記念財団竜門社（1959）『渋沢栄一伝記資料』第27巻、178頁。
- (14) 中島幹起（1999）「唐通事の担った初期中国語教育」『東京外国語大学史』東京外国語大学を参照。
- (15) 内田慶市（2015）「語言自邇集の成立と伝播」『語言自邇集の研究』関西大学アジア文化研究センター・好文出版、高田時雄（2001）「トマス・ウェイドと北京語の勝利」狭間直樹編『西洋近代文明と中華世界』京都大学学術出版会も参照。
- (16) 岩村成允（1942）「外交と支那語」『中国文学』第83号、30頁。
- (17) 同上、31頁。
- (18) 同上。
- (19) 六角恒広（1999）「颯川重寛—唐通事から漢語教師へ」『漢語師家伝—中国語教育の先人たち』東方書店、26頁。
- (20) 関、前掲書を参照。
- (21) 岩村成允（1942）「外交と支那語」『中国文学』第83号、32頁。

- (22) 同上。
- (23) 岩村成允（1905）「自序」『北京正音 新支那辞典』博文館。
- (24) この時期、日本人が編纂した中国語辞書が世に出たばかりの時期であった。石山福治が編纂した中日辞典『支那語辞彙』が1904年12月に出版され、また『日漢辞彙』が1905年6月に出版されたが、いずれもほぼ『北京正音新辞典』の出版と同じ時期である。
- (25) 六角恒広（1999）「秩父固太郎—満洲の重鎮」『漢語師家伝』、284頁。
- (26) 邮电史编辑室編（1984）『中国近代邮电史』人民邮电出版社、72頁。
- (27) 岩村成允（1942）「外交と支那語」『中国文学』第83号、32-33頁。
- (28) 同上、33頁。
- (29) 岩村記念館編、前掲書、29頁。
- (30) 岩村成允編（1915）『支那新行政区域表』外務省政務局。
- (31) JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B02130303400、表紙（政-68）（外務省外交史料館）。
- (32) 石井猪太郎（2015）『外交官の一生』中公文庫、22頁。
- (33) JACAR Ref.B13091351200、外務省月報（大正五年九月分）／発著（外・報5）（外務省外交史料館）。
- (34) 『東京朝日新聞』1916年8月22日、2頁。
- (35) JACAR Ref.B07090437300、2. 四平街、鄭家屯間（5-1-9-0-6_001）（外務省外交史料館）。
- (36) JACAR Ref.B07090437300、2. 四平街、鄭家屯間（5-1-9-0-6_001）（外務省外交史料館）。
- (37) JACAR Ref.B04011028400、清国ニ於ケル電線関係雑件 6. 四平街鄭家屯間電線架設ノ件（1-7-4-32）（外務省外交史料館）。
- (38) JACAR Ref.B04011022000、支那ニ於ケル電話関係雑件 満洲ノ部 第二巻 11. 鄭家屯、四平街、昌図、公主嶺間ニ長距離電話完通ノ件（1-7-4-26_1_002）（外務省外交史料館）。
- (39) JACAR Ref.B12081425200、7. 鄭家屯満鉄沿線各地長距離電話（B-3-6-12-10_1）（外務省外交史料館）。
- (40) JACAR Ref.B07090437300、2. 四平街、鄭家屯間（5-1-9-0-6_001）（外務省外交史料館）。
- (41) JACAR Ref.B03030215500、2. 大正8年1月31日から大正8年5月24日（1-1-2-12_1_004）（外務省外交史料館）。
- (42) JACAR Ref.B03030215600、3. 大正8年5月28日から大正8年11月3日（1-1-2-12_1_004）（外務省外交史料館）。
- (43) JACAR Ref.B03030215500、2. 大正8年1月31日から大正8年5月24日（1-1-2-12_1_004）（外務省外交史料館）。
- (44) JACAR Ref.B03040838900、20. 鄭家屯分館（1-3-2-21_2_005）（外務省外交史料館）。
- (45) JACAR Ref.B03051107000、各国施政関係報告雑件（1-6-3-23）（外務省外交史料館）。
- (46) JACAR Ref.B03040882000、4. 南京領事館（1-3-2-46_1_4_002）（外務省外交史料館）。
- (47) JACAR Ref.B03030218200、5. 大正9年12月28日から大正10年1月13日（1-1-2-12_1_1_001）（外務省外交史料館）。
- (48) JACAR Ref.B18010212200、63. 書記官 岩村成允 支那勲章（6.2.1.3）（外務省外交史料館）。
- (49) 岩村成允（1915）「支那研究に必要な新聞と図書」『東洋時報』第205号、53頁。

- (50) 岩村成允（1915）「支那研究に必要な図書（二）」『東洋時報』第 207 号、44-48 頁、岩村成允（1916）「支那研究に必要な図書（三）」『東洋時報』第 208 号、60-66 頁、岩村成允（1916）「支那研究に必要な図書（四）」『東洋時報』第 209 号、45-54 頁。
- (51) 岩村成允（1916）「支那研究に必要な図書（四）」『東洋時報』第 209 号、54 頁。
- (52) 「外交科試験委員」『東京朝日新聞』1930 年 6 月 15 日朝刊、2 頁。
- (53) JACAR Ref. B05015025700（第 1 画像目から）、「囑託岩村成允、滿支出張ニ関スル件 昭和九年九月」（外務省外交史料館）、岩村成允（1935）「滿蒙北支文化視察記」『書道』第 4 巻第 1 号、16-24 頁。
- (54) 『東京朝日新聞』1935 年 4 月 6 日朝刊、14 頁、『東京朝日新聞』1940 年 5 月 25 日夕刊、2 頁を参照。
- (55) JACAR Ref. B05015020200、43. 岩村書記官京都府兵庫縣へ出張ノ件 昭和四年十二月（H-1-3-0-1_003）（外務省外交史料館）、JACAR Ref. B14091263300、本省並在外公館員出張関係雑件／本省員及在外公館員本邦内出張ノ部 第一ノ二巻 3. T／6 坪上貞二（岩村成允）（外務省外交史料館）。
- (56) JACAR Ref. B05015023700、5. 岩村公使館一等書記官欧米諸国ニ出張ニ関スル件 昭和七年五月（H-1-3-0-1_004）（外務省外交史料館）。
- (57) 岩村成允（1933）『欧米諸国に於ける東洋學術研究の現状』外務省文化事業部、2 頁。
- (58) 同上、46 頁。
- (59) 東方文化学院編（1938）『東方文化学院一覽 昭和 13 年』東方文化学院、東方文化学院編（1941）『東方文化学院一覽 昭和 17 年』東方文化学院。
- (60) JACAR Ref. B10070403600、支那統治に関する論叢／1939 年（調査_167）（外務省外交史料館）
- (61) 岩村の日本放送協会の「支那語講座」への参与についての詳細は、温秋穎（2021）「戦前放送中国語「支那語講座」のメディア史—他者の言語を想像する文化の政治」京都大学大学院教育学研究科修士論文を参照。
- (62) 渡俊治（1935）「創刊の辞」『支那語学報』創刊号。
- (63) 岩村成允（1928）「現代支那の機構と三民主義」『実業時代』第 5 巻第 8 号、28-34 頁、岩村成允（1932）「最近の上海」『滿蒙問題研究資料 第八輯』帝国在郷軍人会本部、6-8 頁、岩村成允（1936）「国民政府指導原理の動向」『外交時報』第 752 号、291-298 頁などがある。
- (64) 藤原利一郎（1942）「<紹介>岩村成允著 安南通史」『史林』第 27 巻 3 号、305-306 頁。
- (65) 『朝日新聞』東京版 1943 年 1 月 27 日、2 頁。

（日本學術振興会特別研究員 教育文化学コース 博士後期課程 1 年生）
（受稿 2021 年 8 月 30 日、改稿 2021 年 11 月 2 日、受理 2021 年 12 月 3 日）

中国通外交官・岩村成允（1876～1943）の情報活動

—中国語の使用という視点から—

温 秋穎

本稿は、外交のネットワークにおける情報の伝達、収集、分析、翻訳に対して中国語がどのように使用されたかを考察するものである。中国語の専門家・中国通の岩村成允（1867-1943）という外交官の外交活動を解明することによって、戦前の対中国外交史を言語の使用という視点で探求することを目的とする。岩村の中国語による情報活動と彼の中国語観をよりよく理解するため、本稿は当時の外交情勢を踏まえた上で、外務省の公文書と岩村が執筆した辞書、文章、教科書を総合的に利用し、中国語の情報が収集・利用された経路を分析する。情報活動とその変化を追跡した上で、岩村成允という人物への包括的な理解を目指す。

Utilizing the Chinese Language in Japan's Intelligence Activities: A Case Study of MOFA Officer Iwamura Shigemitsu (1876–1943)

WEN Qiuying

This paper aims to explore a new dimension in Japanese diplomatic history by examining how a foreign language can be used to convey, collect, analyze and translate information in a diplomatic network. By focusing on the long-overlooked Chinese language specialist and China expert, officer Iwamura Shigemitsu (1867–1943), this paper offers a glimpse inside the intelligence strategies of Japan's Ministry of Foreign Affairs (MOFA) in relation to Chinese affairs during the prewar period. To better understand Iwamura's diplomatic activities in Chinese affairs and his attitudes towards the Chinese language, this paper aims to provide a comprehensive analysis of officer Iwamura in the context of the utilization of the Chinese language in the bureaucratic structure and the routes along which the collected intelligence information was delivered. We gathered MOFA's official documents, along with published essays, a dictionary, and textbooks written by Iwamura to trace his activities and analyze the evolution of his diplomatic work.

キーワード：中国語、中国通、外交史、情報活動

Keywords: Chinese language, China expert, diplomatic history, intelligence activities